

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 フルテック株式会社

【英訳名】 Fulltech Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 古野 重幸

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区北13条西17丁目1番31号

【電話番号】 011-214-0567 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南1条東2丁目8番2

【電話番号】 011-222-3572 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,892,722	5,815,836	11,670,589
経常利益 (千円)	210,993	311,737	581,148
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	134,137	204,522	277,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,163	228,649	233,887
純資産額 (千円)	6,072,396	6,307,812	6,170,412
総資産額 (千円)	10,642,080	10,875,754	10,407,297
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.99	38.10	51.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	58.0	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,126	789,242	445,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,920	196,563	782,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,210	76,651	252,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,473,390	2,392,829	1,876,803

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.62	11.84

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、10,875百万円となり、前連結会計年度末と比べ468百万円の増加となりました。これは現金及び預金が516百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が106百万円増加した一方で、流動資産のその他に含まれる未収収益が130百万円、電子記録債権が42百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,567百万円となり、前連結会計年度末と比べ331百万円の増加となりました。これは賞与引当金が323百万円、電子記録債務が198百万円、未払法人税等が157百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が299百万円、建物解体費用引当金が35百万円減少したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,307百万円となり、前連結会計年度末と比べ137百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益204百万円の計上と配当金91百万円の支払、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により厳しい状況が続き、国内におけるワクチン接種が開始され、景気の持ち直しが期待されるものの、感染症の収束時期は未だに見通せず、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは、デジタルマーケティング導入を始めとする営業力の強化に加え、業務効率化による物件採算性の改善や自動ドア用非接触スイッチ等の衛生対策商品を含めたトータルリニューアルの受注推進に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は5,815百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は291百万円（前年同四半期比53.8%増）、経常利益は311百万円（前年同四半期比47.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は204百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動ドア関連

新規販売台数は減少したものの、リニューアル売上が好調に推移したことにより、売上高は3,877百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。利益につきましては、利益率の高いリニューアル売上の増加に加え、新規販売の採算性が改善したことにより、セグメント利益（営業利益）は1,009百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

建具関連

大型物件の売上数が減少したことにより、売上高は1,664百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。利益につきましては、採算性の低い物件が減少したことにより、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同四半期は60百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

駐輪システム事業及び環境機器事業等の売上減少により、売上高は274百万円（前年同四半期比22.8%減）、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は789百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、賞与引当金の増加額323百万円、税金等調整前四半期純利益310百万円、減価償却費73百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額100百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は196百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出168百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は76百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額91百万円、長期借入金の返済による支出82百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入100百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,367,800	5,367,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日		5,367,800		329,304		279,304

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ウェルマックス	北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番2	1,065	19.86
古野 重幸	北海道札幌市豊平区	570	10.62
古野 豊	北海道札幌市東区	326	6.07
フルテック従業員持株会	北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番2	295	5.51
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	221	4.12
古野 元昭	北海道札幌市厚別区	183	3.41
秋元 正雄	宮城県仙台市若林区	162	3.02
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	162	3.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	157	2.94
古野 直樹	東京都武蔵野市	136	2.53
計		3,279	61.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,365,100	53,651	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800		
総株主の議決権		53,651	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区北13条 西17丁目1番31号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,896,318	2,412,344
受取手形及び売掛金	1,640,301	1,634,822
電子記録債権	418,213	375,835
仕掛品	1,430,994	1,437,250
原材料及び貯蔵品	180,728	189,561
その他	639,449	458,309
貸倒引当金	1,577	1,455
流動資産合計	6,204,427	6,506,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,525,055	1,483,433
土地	1,414,325	1,414,325
その他(純額)	67,659	65,274
有形固定資産合計	3,007,039	2,963,032
無形固定資産		
その他	280,470	380,237
無形固定資産合計	280,470	380,237
投資その他の資産		
その他	935,288	1,045,749
貸倒引当金	19,929	19,933
投資その他の資産合計	915,359	1,025,815
固定資産合計	4,202,869	4,369,085
資産合計	10,407,297	10,875,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,270,250	1,970,872
電子記録債務	-	198,588
短期借入金	147,048	157,706
未払法人税等	54,171	211,702
賞与引当金	-	323,664
製品保証引当金	3,406	3,529
工事損失引当金	366	963
建物解体費用引当金	35,000	-
その他	1,167,853	1,156,248
流動負債合計	3,678,095	4,023,273
固定負債		
長期借入金	121,846	128,416
役員退職慰労引当金	238,767	239,145
退職給付に係る負債	189,478	169,679
その他	8,697	7,428
固定負債合計	558,790	544,668
負債合計	4,236,885	4,567,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,470,296	5,583,569
自己株式	232	232
株主資本合計	6,089,232	6,202,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,214	144,707
退職給付に係る調整累計額	44,034	39,401
その他の包括利益累計額合計	81,179	105,306
純資産合計	6,170,412	6,307,812
負債純資産合計	10,407,297	10,875,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,892,722	5,815,836
売上原価	4,078,031	3,810,632
売上総利益	1,814,691	2,005,203
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	90	123
給料及び手当	641,173	657,936
賞与引当金繰入額	138,798	136,542
退職給付費用	17,663	19,390
役員退職慰労引当金繰入額	11,752	8,809
その他	815,604	890,587
販売費及び一般管理費合計	1,624,902	1,713,389
営業利益	189,788	291,814
営業外収益		
受取利息	83	60
受取配当金	5,439	5,345
貸倒引当金戻入額	153	117
作業くず売却益	4,754	7,772
受取補償金	7,352	-
その他	5,978	7,911
営業外収益合計	23,761	21,207
営業外費用		
支払利息	754	1,279
リース解約損	303	2
貸倒引当金繰入額	1,500	-
その他	-	2
営業外費用合計	2,557	1,284
経常利益	210,993	311,737
特別損失		
固定資産除却損	1,007	700
投資有価証券評価損	5,261	637
特別損失合計	6,269	1,337
税金等調整前四半期純利益	204,724	310,400
法人税、住民税及び事業税	169,800	189,545
法人税等調整額	99,213	83,668
法人税等合計	70,587	105,877
四半期純利益	134,137	204,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,137	204,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	134,137	204,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,066	19,493
退職給付に係る調整額	2,092	4,633
その他の包括利益合計	51,974	24,126
四半期包括利益	82,163	228,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,163	228,649

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204,724	310,400
減価償却費	78,773	73,596
固定資産除却損	1,007	700
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,299	117
賞与引当金の増減額(は減少)	320,046	323,664
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,560	377
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,601	13,140
工事損失引当金の増減額(は減少)	888	597
製品保証引当金の増減額(は減少)	90	123
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	-	35,000
受取利息及び受取配当金	5,522	5,406
支払利息	754	1,279
投資有価証券評価損益(は益)	5,261	637
売上債権の増減額(は増加)	139,012	47,857
たな卸資産の増減額(は増加)	193,928	15,089
仕入債務の増減額(は減少)	115,035	100,789
未払消費税等の増減額(は減少)	25,479	1,311
その他の資産の増減額(は増加)	35,019	180,680
その他の負債の増減額(は減少)	50,446	51,217
その他	446	1,275
小計	811,611	821,551
利息及び配当金の受取額	5,522	5,406
利息の支払額	754	1,279
法人税等の支払額	215,253	36,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,126	789,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600	1,600
定期預金の払戻による収入	1,600	1,600
有形固定資産の取得による支出	432,501	16,874
無形固定資産の取得による支出	39,307	168,002
敷金及び保証金の差入による支出	626	2,149
敷金及び保証金の回収による収入	11,112	3,603
保険積立金の積立による支出	13,100	13,100
その他	504	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,920	196,563

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	67,708	82,772
リース債務の返済による支出	4,987	2,645
配当金の支払額	96,514	91,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,210	76,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,995	516,026
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,394	1,876,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,473,390	2,392,829

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1 日 至 2020年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1 日 至 2021年 6月30日)
現金及び預金	2,492,904千円	2,412,344千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,514 "	19,514 "
現金及び現金同等物	2,473,390千円	2,392,829千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 1月 1 日 至 2020年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,618	18	2019年12月31日	2020年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	53,676	10	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 1月 1 日 至 2021年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	91,250	17	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月6日 取締役会	普通株式	53,676	10	2021年6月30日	2021年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,658,734	1,879,200	5,537,934	354,787	5,892,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	17,541	17,541
計	3,658,734	1,879,200	5,537,934	372,329	5,910,264
セグメント利益 又は損失()	842,569	60,869	781,700	40,475	822,175

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	781,700
「その他」の区分の利益	40,475
全社費用(注)	685,428
棚卸資産の調整額	35,041
その他の調整額	18,000
四半期連結損益計算書の営業利益	189,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,877,342	1,664,469	5,541,812	274,023	5,815,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	9,560	9,560
計	3,877,342	1,664,649	5,541,812	283,584	5,825,396
セグメント利益 又は損失()	1,009,875	27,287	982,587	29,744	1,012,332

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	982,587
「その他」の区分の利益	29,744
全社費用(注)	754,168
棚卸資産の調整額	15,650
その他の調整額	18,000
四半期連結損益計算書の営業利益	291,814

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24円99銭	38円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,137	204,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,137	204,522
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,675	5,367,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第59期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）中間配当について、2021年8月6日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,676千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

フルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河

北海道事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富 田 佳 乃 印

業務執行社員

公認会計士 弓 立 恵 亮 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。